準備委員会企画シンポジウム 4

思春期における発達と問題行動

Development and Problem Behavior in Puberty

KENJI HIRAISHI, SHOKO KONO, KIYOTO KASAI, TOMOO OKUBO,
HIROYUKI YOSHIKAWA AND SEIICHI SAITO

企画・司会 平石賢二(名古屋大学)
企画・指定討論 河野莊子(名古屋大学)
話題提供 笠井清登(東京大学)
話題提供 大久保智生(香川大学)
話題提供 吉澤寛之(岐阜大学)
話題提供 齊藤誠一(神戸大学)

そこで本シンポジウムでは、思春期における発達と問題行動の関連について、精神医学・脳科学、教育心理学、社会心理学、青年心理学といった多分野からの最新の研究知見を紹介していただき、それらを総合しながら思春期の発達の危機の問題に関する理解を深めることを目的とした。

話題提供

企画趣旨

平石賢二

思春期は児童期に比べて子どもの心理的不適応や問題行動がより多く生じる時期であり、保護者や教師にとっても対応が難しくなる時期とされている。この発達段階に関しては古くより疾風怒濤、思春期危機、第二反抗期などの用語によって、この年代の子どもたちのもつ心理的な不安定さや困難さの特徴が言い表されてきており、このような古典的な理解は現時点においても根強く残っている。

しかし、心理的不適応や問題行動は必ずしもこの年代のすべての子どもたちに共通した特徴ではなく個人差も大きい。また、このような思春期の問題の背景要因としては、個人の資質や家庭環境、友人関係などの影響が強調されてきたが、臨床実践の現場では、複数のリスク要因が重複している事例が多くみられる。そして、それらの要因が複雑に相互作用した結果、問題行動が現れており、個別の発達の文脈を考慮する必要があると感じることが多い。

近年、思春期における多様な発達の軌跡や、個人と環境の適合性、社会的文脈間の相乗効果やスピルオーバー効果、脳科学的理解など、新たな観点から思春期における心の問題を理解しようとする動きが出てきている。しかし、この年代の発達や問題行動のあり方が十分に明らかにされ、家庭や学校現場において十分に理解が浸透しているとは言い難い現状がある。

思春期における発達と問題行動—精神医学・脳科学の観点から

笠井清登

思春期とは

思春期または青年期 (adolescence) は、WHO の定義によると 10—18 歳とされている。日本では思春期という用語を puberty (第二性徴) に限定して用いることもある。思春期の年齢範囲をどのように定義するかは、思春期をどの側面からみるか (性・身体スパート、脳発達、心理社会的成熟) によって変わりうる。現代社会においては、生物学的成熟と心理社会的成熟の年齢的ミスマッチが拡大し (Patton & Viner, 2007)、心理社会的に成熟を遂げる年齢が高くなってきていることを反映して、adolescence と adulthood の間を young adulthood (18—24 歳) と定義し、これらを総称して、adolescents and young adults (AYA) 世代とも呼ぶようになってきている。さらには、24—30 歳くらいを emerging adulthood と呼ぶこともある。

思春期は、高度に発達した前頭前野など人に特有の神経回路が最終的に成熟を遂げるライフステージである (笠井・藤井・福田・長谷川, 2015)。それを基盤としてメタ認知機能が成熟するとともに、第二性徴に伴う性ホルモンのサージとがあいまって、同世代の他者 (ピア) の中で自分の位置づけにセンシティブとなる。WHO の調査によれば、精神疾患の発症の 50 パーセントが 14 歳以下、75 パーセントが 24 歳以下で

あるとされるように、思春期は精神的不調をきたしやすいクリティカルな時期である (Kasai, 2013)。

思春期の心身の発達のエビデンス創出

思春期の心身の発達を支えるうえで、その脳・心理基盤を解明することは重要である。私たちは、世田谷区、三鷹市、調布市の協力で、住民基本台帳からの無作為抽出による、アジア初・最大規模の思春期コホート研究を行っている (Kanata et al., 2016)。この東京ティーンコホートは、約 3,300 組の 10 歳の児童とその親を 2 年ごとに訪問調査するもので、現在 10 歳、12 歳の調査を終えたところで追跡率 92.5% をキープしている。約 300 組のサブサンプルには MRI 等の生物学的情報も取得する。

本シンポジウムでは、精神保健を保つ上で重要な、他者に助けを求める態度 (help-seeking attitude) について、それを促進・阻害する生物・心理・社会的要因についての予備的検討を報告した。さらにこうしたコホート研究から得られたエビデンスを、教育現場に還元するために、こころの健康教育教材を 7 万人の中学生に副読本として無料配布する試みや、都立高校精神科医派遣事業への貢献の試みなどについて紹介した。

思春期の心理支援を科学的にモデル化する

思春期に精神的な不調をきたした若い当事者への臨床はもちろん、それ以降のあらゆる年代の当事者の症状の意味や回復に、その人の思春期のあり方がカギとなっていることが多い。効果的に臨床対応したり、精神疾患の症状形成や回復過程を科学的に解明するために、主体価値 (personalized value) という作業概念を提案したい (Kasai & Fukuda, 2017)。小児期までは親から子へ垂直に価値が伝達するが、思春期になると葛藤や反発が生まれ、一方でピアとのかかわりのなかで、価値は本人に固有のもの (individualized) として内在化 (internalized) し、主体価値となっていく。人間は、この主体価値をもとに、意識的・無意識的に年単位の長期的行動を本人に固有の方向に進めていく、という、人の人生行動のモデル化である。

本シンポジウムでは、架空の思春期発症の統合失調症症例を提示し、本人の主体価値のアセスメントとそれにもとづく回復支援について論じた。回復の源である本人の主体性、価値意識をまさに確立するライフステージとしての思春期・青年期に発病した当事者にとって、そのプロセスが変化し、安定していない可能性があると考えられる。そうした当事者にとって回復とは、もともと自分への回復というより (遅ればせながら) 成長ととらえたほうがよいかもしれない。また、

中年期、高齢期になってからの回復のプロセスにも、その人の児童期からの親子関係、社会環境の内在化、思春期からの主体性や価値意識の形成過程が深く関与することも考慮したい。

引用文献

- Kanata, S., Koike, S., Ando, S., Nishida, A., Usami, S., Yamasaki, S., ... Kasai, K. (2016). Enuresis and hyperactivity-inattention in early adolescence: Findings from a population-based survey in Tokyo (Tokyo Early Adolescence Survey). *PLOS ONE*, 11, e0158786. doi:10.1371/journal.pone.0158786
- Kasai, K. (2013). Toward an interdisciplinary science of adolescence: Insights from schizophrenia research. *Neuroscience Research*, 75, 89–93. doi:10.1016/j.neures.2012.12.001
- 笠井清登・藤井直敬・福田正人・長谷川眞理子 (編) (2015). 思春期学 東京大学出版会
- Kasai, K., & Fukuda, M. (2017). Science of recovery in schizophrenia research: Brain and psychological substrates of personalized value. *npj Schizophrenia*, 3, 14. doi:10.1038/s41537-017-0016-6
- Patton, G. C., & Viner, R. (2007). Pubertal transitions in health. *Lancet*, 369, 1130–1139. doi:10.1016/S0140-6736(07)60366-3

問題行動はどのようにとらえられるのか—個人と環境の適合からみた思春期の問題行動

大久保智生

思春期の問題行動はどのようにとらえられるのだろうか。これまで、一般に問題行動は、不適応、すなわち適応の失敗として一義的にとらえられてきたといえる。こうした問題行動について考える際には、まず、適応という概念について整理する必要がある。

適応とは、個人と環境の相互作用や個人と環境の関係を表す概念であり、「個人と環境の調和」として定義づけられる (大久保, 2005)。この個人と環境の相互作用や関係は「個人と環境の適合」(French, Rodgers, & Cobb, 1974; 近藤, 1994; Kulka, Klingel, & Mann, 1980; Lerner, 1983) としてとらえられている (大久保, 2010)。また、適応は個人と環境の調和の状態だけでなく、個人と環境の調和に到る過程をも含む概念 (佐々木, 1992; 戸川, 1956) であり、適応の過程において不適応は生じると考えられる。つまり、適応の対極が不適応ではなく、適応に到る過程での失敗が不適応なのである (大久保, 2010)。思春期

での適応・不適応は、主に学校環境への適応・不適応が問題となるといえる。学校環境への不適応は不登校などの非社会的行動、非行などの反社会的行動のように、心理的要因に起因し、正常な学校生活を妨げる問題行動を総称する用語として用いられている(岡安, 1994)。つまり、学校への不適応は問題行動と同義であると考えられている。

この学校での問題行動を個人と環境の適合・不適合の観点(大久保, 2010)からとらえると、非社会的行動は、対人的・対社会的な接触を避けることから社会や集団への参加の拒否を意味するので、社会や集団の文化と不適合な行動となり、反社会的行動も、規範やルールに従わずに社会や集団が迷惑を受ける行動なので、社会や集団の文化と不適合な行動となる(大久保, 2011a)。特に反社会的行動は不適応であるという考え方をすると、多くの場合、問題行動をする個人の要因が問われるようになるといえる。

その一方で、反社会的行動が学校内で続くことに着目すると適応的であると考えられることもできる(加藤・大久保, 2006)。つまり、反社会的行動の特徴である集団に参加しつつ継続するということは、ある意味社会や集団の文化と適合しているとも考えられるのである。例えば、大久保・青柳(2003)は、荒れている学校において、反社会的行動をする生徒は学校で居心地の良さを感じていることを明らかにしている。この結果を勘案すると、不適応行動とみられる反社会的行動も、仲間集団や学級・学校集団においては、支持あるいは肯定的な評価を得られる適応的な行動とみなせるのである(大久保・加藤, 2006)。言い換えると、反社会的行動は反学校的な価値観や文化と適合した行動としてとらえられるのである。こうした問題行動のとらえ方をすると、反社会的行動を続けさせ、支えている要因が見えてくるといえる。そして、反社会的行動を学校環境と適合してしまった行動と考えるため、その環境のあり方(教師の指導や学級・学校のあり方)も問われるようになるのである(大久保, 2011a)。

また、思春期では悪いとわかっている仲間や価値観を重視して反社会的行動を行うが、こうした思春期の反社会的行動は発達の視点でも踏まえてとらえる必要があるといえる。これまでの研究においても、思春期では悪いことをわかっており、規範意識の低下が原因で反社会的行動を起こしているわけではないことが示されている(大久保, 2011b)。その一方で、他の年代と比較すると、思春期では規範意識は低くなることもこれまでの研究から示されているが、この低下は、規範の

理解が進み、自ら判断しようとしていることの現れとして考えられる(山岸, 2002)。加齢による思春期の規範意識の低下は、思春期の子どもは規範を理解していないなどというモラルの低下の類いではなく、心理的な発達の変化ととらえられるのである(有光・藤澤, 2015)。つまり、思春期では規範意識の低下も含めて、発達の一部といえるのである。さらに、この規範意識の低下は、思春期の問題行動が学校環境、特に仲間集団の規範と適合していることに起因していると考えられるのである(大久保, 2011b)。

こうした思春期の反社会的行動をとらえる見方には、受動的・非行少年観(西村, 1991)と能動的・非行少年観(守山・西村, 1999)とがある。受動的・非行少年観とは性格や家庭環境などが少年を非行に向かわせると考える見方であり、これまでの多くの問題行動研究はこの見方で行われてきたと考えられる。一方、能動的・非行少年観とは、やむをえず非行に走るのではなく、状況を解釈・判断した結果、自らの目標達成(集団内での地位の維持や向上)にとって最適だから、起こすと考える見方であり、この見方によると、思春期では集団内での自らの地位を維持・向上させるために反社会的行動を利用していると考えられるのである。したがって、能動的・非行少年観では、子どもは学校環境に適応(適合)しており、集団の地位のために反社会的行動をあえてとっていると考えられるのである。

今回、個人と環境の適合の視点から思春期の問題行動、特に反社会的行動をとらえてきたが、問題行動は理解の仕方や解決の仕方も見方によって変わってくる。個人と環境の適合の視点からは、問題行動をする個人を見るだけではなく、その周囲の関係も含めてとらえることが重要であることが示唆された。特に、何がその個人の行動を支えており、何と適合しているのかわかると関わり方も変わってくるため、個人を取り巻く周囲の関係にも焦点を当てることが今後、研究や実践を行っていく上で必要であるといえる。

引用文献

- 有光興記・藤澤 文 (2015). モラルの心理学—理論・研究・道徳教育の実践 北大路書房
- French, J. R. P., Jr., Rodgers, W., & Cobb, S. (1974). Adjustment as person-environment fit. In G. V. Coelho, D. A. Hamburg & J. E. Adams (Eds.), *Coping and adaptation* (pp. 316-333). New York: Basic Books.
- 加藤弘通・大久保智生 (2006). 問題行動をする生徒お

よび学校生活に対する生徒の評価と学級の荒れとの関係—困難学級と通常学級の比較から 教育心理学研究, 54, 34-44. doi:10.5926/jjep1953.54.1_34

近藤邦夫 (1994). 教師と子どもの関係づくり—学校の臨床心理学 東京大学出版会

Kulka, R. A., Klingel, D. M., & Mann, D. W. (1980). School crime and disruption as a function of student-school fit: An empirical assessment. *Journal of Youth and Adolescence*, 9, 353-370. doi:10.1007/BF02087987

Lerner, R. M. (1983). A "goodness of fit" model of person-context interaction. In D. Magnusson & V. Allen (Eds.), *Human development: An interactional perspective* (pp. 279-294). New York: Academic Press.

守山 正・西村春夫 (1999). 犯罪学への招待 日本評論社

西村春夫 (1991). 能動的非行少年のイメージ 比較法制研究, 14, 81-125.

岡安孝弘 (1994). 学校ストレスと学校不適応 坂野雄二・宮川充司・大野木裕明 (編) 生徒指導と学校カウンセリング (pp. 76-88) ナカニシヤ出版

大久保智生 (2005). 青年の学校への適応感とその規定要因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討 教育心理学研究, 53, 307-319. doi:10.5926/jjep1953.53.3_307

大久保智生 (2010). 青年の学校適応に関する研究—関係論的アプローチによる検討 ナカニシヤ出版

大久保智生 (2011a). 問題行動はどのようにとらえられるのか 発達, 32(127), 41-48.

大久保智生 (2011b). 現代の子どもや若者は社会性が欠如しているのか—コミュニケーション能力と規範意識の低下言説からみる社会 大久保智生・牧郁子 (編) 実践をふりかえるための教育心理学—教育心理にまつわる言説を疑う (pp. 113-128) ナカニシヤ出版

大久保智生・青柳 肇 (2003). 中学生の問題行動と学校および家庭環境への適応感との関連—個人-環境の適合性の視点から 日本福祉教育専門学校研究紀要, 11, 11-19.

大久保智生・加藤弘通 (2006). 問題行動を起こす生徒の学級内での位置づけと学級の荒れおよび生徒文化との関連 パーソナリティ研究, 14, 205-213. doi:10.2132/personality.14.205

佐々木正宏 (1992). 適応の基礎 大貫敬一・佐々木正宏 (編) 心の健康と適応 (pp. 123-144) 福村出版

戸川行男 (1956). 適応と欲求 金子書房

山岸明子 (2002). 現代青年の規範意識の希薄性の発達の意味 順天堂大学医療短期大学紀要, 13, 49-58.

子どもの反社会性への社会的影響

吉澤寛之

認知のゆがみと反社会的行動

近年、小・中・高等学校における児童生徒が起こした暴力行為の発生件数は、平成 17 年から平成 25 年にかけて中学校では顕著な増加を見せ、小学校ではほぼ件数が倍増する結果となっている (内閣府, 2015)。こうした問題行動の増加の背景には、青年が学校内で適切な対人相互作用を持てていない問題があることが推察される。

青年が適切な対人相互作用を持てない理由としては、彼らの対人場面における社会的情報の捉え方の問題を指摘できる。社会的情報処理理論においては、個人が周囲の環境から受けとった社会的情報を処理する過程を複数のステップに分類し、行動表出に至るまでに各ステップで生じる処理のエラーやバイアスを検討の対象としている。先行研究では、情報処理のエラーやバイアスが多様な反社会的行動に対して高い説明力をもつことが一貫して報告されている (e.g., Crick & Dodge, 1994)。

一方で、反社会的行動を予測する社会的認知の問題を説明する概念には、他に Bandura, Barbaranelli, Caprara, & Pastorelli (1996) の道徳不活性化がある。自己調整過程の選択的不活性化 (selective moral disengagement) の理論に基づいた概念であり、同理論では、非人間的行為を抑制または向社会的行動を促進させる機能を持つ自己調整過程を含んだ社会的認知のはたらきによって社会行動がコントロールされるとの仮定がある。この自己調整過程が、個人差や社会的文脈により機能しなくなる現象が道徳不活性化であり、多様な非道徳的行為や反社会的行動を説明する概念として位置づけられている。

これら認知のゆがみを中心とした青年の心的過程は反社会的行動を直接的に説明する要因となるが、心的過程を生み出す背景には青年の持つ生物学的素因や、親の養育、仲間関係、社会文化的背景など社会的影響としての環境要因が存在する。Dodge & Pettit (2003) の提唱した Biopsychosocial モデルでは、これらの生物学的素因と環境要因が心的過程を媒介して反社会的行動に影響するという仮定を置いた理論が提唱されている。

本報告では、認知のゆがみの問題として社会的情報

処理を取り上げ、親の養育やしつけ、友人・仲間集団、地域住民などの社会的影響を検討した研究を以下に紹介する。

親の養育やしつけの影響

社会的認知の問題への家庭の影響については、親の養育における統制や受容が子の認知を媒介して社会的認知バイアスを抑制 (e.g., 浅野他, 2016) することを示す研究など多くの知見が報告されている。一方で、親の養育や子どもの養育行動の認知が適応的側面と不適応的側面という両方の社会的情報処理を媒介して反社会的行動を予測するメカニズムは検討されていない。本研究では、親の養育態度は実際の養育行動として表出され、子どもがこうした行動を認知することで親の養育態度に関するイメージを表象し、その表象が適応的、不適応的な社会的情報処理を介して反社会的行動に影響するとする仮説を検証した。

中学生および大学生とその養育者とのペアデータを分析して得られた知見を整理すると、親の養育は具体的なしつけ行動に影響し、その行動を認知することで親の養育イメージを子どもが表象することが明らかになった。さらに、親の応答的養育は子の認知のゆがみを抑制すること、しつけの認知は規範意識の向上を促すことで、子の認知のゆがみを抑制することが示された。これらの知見から、平穏な話の仕方など、親の養育を子どもにコミュニケーションで伝えるしつけの方略がポジティブな効果を持つことが示唆された。

友人・仲間集団の影響

Thornberry, Lizotte, Krohn, Farnworth, & Jang (1996) の相互作用理論 (interactional theory) では、親友や仲間集団からの否定的影響のメカニズムが社会化 (親和的な関係のなかで、反社会的な信念や行動を学習し、それらが強化される環境)、他者選択 (あらかじめ反社会的な傾向の高い者が互いに仲間を希求)、双方向的な相互作用の3つに整理されている。これらの先行研究においては、仲間集団との相互影響が認知レベルで生じているのか、単に同じ行動をモデリングするといった行動レベルで生じているのかが明らかにされていない。したがって、中学生を対象に、個人と友人や仲間集団とを対応付けたデータを用いて、相互影響のレベルや相互影響の方向性の検討を行った。

個人データと仲間集団データとの相互影響を分析した結果、仲間集団からの社会化により、反社会性が助長される方向性が優勢であることが示され、相互影響が反社会的集団への参加の影響により説明されることが明らかになった。さらに、規範意識や認知のゆがみ

などの社会的情報処理のレベルにおける仲間集団の影響が多く認められ、行動レベルでのモデリングや同調を否定する知見が得られた。

地域住民の影響

地域社会の影響については、共同体での暴力体験が社会的認知の欠陥を媒介して社会的不適応へと至る (e.g., Schwartz & Proctor, 2000) ことを示す研究などが報告されている。一方で、社会的認知の問題を改善する適応的な社会化を促す地域住民の影響については検討が少ない。Sampson, Raudenbush, & Earls (1997) は、近隣の住人が居住者の共通の価値観を認識し、効果的な社会的コントロールを維持する際の弁別的な能力として、地域住民の有する集合的有能感を提唱している。集合的有能感は、その地域で発生する暴力事件の分散を説明する有力な予測因であるだけでなく、自己統制や道徳性の発達などの効果的な社会化を促進する環境としての役割を果たすことも示唆されている (Wikström & Sampson, 2003)。本研究では、教師から測定した地域住民の活動や雰囲気に関する客観的指標が、中学生が主観的に認識する集合的有能感を媒介して、社会的情報処理の適応性に及ぼす影響をマルチレベル分析を用いて検討した。

結果から得られた知見を整理すると、社会的情報処理の問題を抑制する地域社会としては、子どもに対して私的・公的交流ともに積極的に行う地域や、住人の個性性を尊重して問題の発生時に柔軟な連携ができる地域が有効であることが示唆された。また、地域社会単位での関わりにより、子どもに地域の有能感を自覚させられる地域の有効性が示された。

まとめ

本報告では、子どもが適応的な社会的基準を周囲の環境と共有し個人的基準として内在化させることの重要性を示唆する知見が一貫して得られた。具体的な提言として、親や保護者は、子どもとの共有をイメージした養育やしつけをすることが重要であり、子育て支援にかかわる機関などの第三者から、養育やしつけのフィードバックを得ることで、子どもに伝えたい養育と表出される行動との対応を確認することが有効であるといえる。友人や仲間集団との関係では、反社会的な情報処理パターンの共有を低減することが重要であり、反社会的な子どもが、それらの傾向を示さない子どもや向社会的な子どもと関係構築する機会を多く持つことが有効であるといえる。地域住民のあり方としては、子どもへのはたらきかけを通じて、効力的な地域のありようを子どもたちと共有することが重要であ

り、コミュニティ・スクールをきっかけに、地域住民が主体的に子どもの育成にかかわる意識を持つことが有効であるといえる。

引用文献

- 浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 養育者の養育態度が青年の養育認知を介して社会化に与える影響. *心理学研究*, 87, 284-294. doi:10.4992/jipsy.87.15013
- Bandura, A., Barbaranelli, C., Caprara, G. V., & Pastorelli, C. (1996). Mechanisms of moral disengagement in the exercise of moral agency. *Journal of Personality and Social Psychology*, 71, 364-374. doi:10.1037/0022-3514.71.2.364
- Crick, N. R., & Dodge, K. A. (1994). A review and reformulation of social information-processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin*, 115, 74-101. doi:10.1037/0033-2909.115.1.74
- Dodge, K. A., & Pettit, G. S. (2003). A biopsychosocial model of the development of chronic conduct problems in adolescence. *Developmental Psychology*, 39, 349-371. doi:10.1037/0012-1649.39.2.349
- 内閣府 (編) (2015). 平成 27 年版子ども・若者白書 日経印刷
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277, 918-924. doi:10.1126/science.277.5328.918
- Schwartz, D., & Proctor, L. J. (2000). Community violence exposure and children's social adjustment in the school peer group: The mediating roles of emotion regulation and social cognition. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 68, 670-683. doi:10.1037/0022-006X.68.4.670
- Thornberry, T. P., Lizotte, A. J., Krohn, M. D., Farnworth, M., & Jang, S. J. (1996). Delinquent peers, beliefs, and delinquent behavior: A longitudinal test of interactional theory. In D. F. Greenberg (Ed.), *Criminal careers* (Vol. 2, pp. 339-375). Brookfield, VT: Dartmouth Publishing Company Limited.
- Wikström, P.-O. H., & Sampson, R. J. (2003). Social mechanisms of community influences on crime and pathways in criminality. In B. B. Lahey, T. E. Moffitt & A. Caspi (Eds.), *Causes of conduct disorder and*

juvenile delinquency (pp. 118-148). New York: Guilford Press.

青年心理学の観点から

齊藤誠一

青年心理学での思春期の扱われ方

日本の青年心理学研究において思春期をテーマにしたものは多いが、ほとんどは思春期を青年前期と同義に、小学校高学年生から中学生くらいまでの年齢段階として用い、背景として身体的成熟、小学校から中学校への学校移行、自我の覚醒などを想定しているものと思われる。他方、思春期は内分泌レベルでは視床下部-下垂体-性腺 (HPG) 軸内のポジティブフィードバックの再実行により性的成熟が促進される時期であり、身体発育の面では思春期スパートと呼ばれる身長などの急激な形態発育と、二次性徴や初経/精通など性的成熟が発現する時期であるとされる。したがって、本来思春期は生殖可能な身体へ向けての生物学的変化の時期を意味し、観察可能な身長や体つきなど外見の変化、個人的経験としての初経/精通など性的成熟、身体内部で生じる脳発達やホルモン分泌の変化など多様な側面を含んでいるといえる。しかしながら、青年心理学では青年の行動に影響する要因として思春期のどの点を組み込むかを明らかにした研究は多くない。

思春期の生物学的側面を考慮した研究

主として欧米では、こうした思春期の生物学的変化は一定の時期に一定の順序で生じるので、同年代の青年たちに比べての遅速 (発現時期によるオンタイム/早熟/晩熟) という思春期タイミングの観点から、また思春期発育全体として発育状態という思春期地位の観点から心理的変数が検討されてきた。

問題行動との関連について、性差はなく早熟が非行行動の高さと関連し、早熟、非行、被虐待が相互作用をもつこと (Negri & Trickett, 2010)、早熟の女子は規則違反をする年上の友人を学校外にもち、多くの時間を非行少年にとって魅力的な余暇施設で過ごし、そこでの仲間との関係を持つことが非行に関連していること (Stattin, Kerr, & Skoog, 2011)、早熟であることが性的行動の高さと関連し、さらには非行行動の高さとも関連していること (Negri, Susman, & Trickett, 2011) などが明らかにされている。

また、問題行動の背景ともなる精神的健康との関連について、同じ学年/年齢集団の中で最も成熟している女子がそうでない女子よりも身体的自己概念、身体活動量、健康に関わる生活の質が低かったこと (Cumming,

et al., 2012), 女子では中学校進学時での早熟は抑うつ症状や低い自己価値に対するリスク要因になるが, 思春期タイミングの位置は中学校時代で変化するため, このような内在化兆候はある一時期の経験にすぎないこと (Reynolds & Juvonen, 2012) が明らかにされている。

このように, 思春期タイミングのひとつである早熟が直接的に問題行動と結びつくのではなく, 早熟者特有の人間関係, 心理状態などを介して問題行動と関係しており, 思春期の生物学的側面が多様な経路で問題行動に何らかの関連をもつものと思われる。

思春期を扱うことの課題

思春期の研究を標榜する以上, 生物学的指標を変数に組み込むべきであるが, これにはいくつかの課題がある。

まず, 測定に最大の困難さがあるといえる。欧米で比較的多く使用されてきた思春期地位を測定する PDS (Pubertal Development Scale) は思春期発育 (性毛など体毛・ニキビなど肌の変化: 男女, 乳房・月経: 女性, 変声: 男性) について, 「まだその発達はない」「その発達が始まったばかり」「その発達の最中」「その発達はすでに完了した」といった5段階 (月経は有無の2段階) で自己評定させるものであるが, 他人には知られたくない個人的な情報を聞くため, そのことを聞くこと自体, あるいは周囲に仲間がいる学校などでの集団実施は難しいといえる。また, 早熟や晩熟の指標として多く使われる初経や精通の時期を質問紙調査で聞くことも同様に難しいといえる。

次に課題となるのが, 効果の同定である。思春期タイミングにより, 早熟者, 晩熟者, オンタイム者間で心理的変数について調査時点, あるいは将来時点での差異を検討することが多いが, その差異に思春期タイミングがどのように貢献しているのかは明確ではなく, タイミングの意味していることがあまり考慮されてこなかった。同様に, 思春期地位による心理的変数の差異も生物学的発達によるものか, あるいはそうした地位にあることが当の青年もしくはその青年の周囲にいる人間に与えた影響によるものかは明らかではない。

いまひとつは思春期の脳発達の特徴をいかに扱うかであるといえる。思春期を含む青年期の脳の発達の特徴として, 組織的にはシナプスの刈り込みと髄鞘化が進み, 機能的には発達途上にある前頭前野が他の領域と発達のズレが生じており, 問題行動の発生に関わるとされる刺激欲求や衝動行動の発達が進み, 問題行動の抑制に関わる実行機能や衝動統制の発達が遅いといわれている。しかしながら, こうした脳発達の特徴を

考慮した研究は多くないといえる。

従来から青年心理学においては問題行動をはじめとした思春期特有の行動は, 身体的変化だけでは十分に説明できず, 生物的要因, 心理的要因, 社会的要因の重要性が, さらには個人的文脈による影響が大きいこと (Susman & Rogol, 2004) が指摘されている。こうしたことを考慮し, 思春期に生じる問題行動の特徴記述にとどまらず, 思春期という発達の特質の何が問題行動に関わっているのかを検討していく必要があるといえる。

引用文献

- Cumming, S. P., Sherar, L. B., Hunter Smart, J. E., Rodrigues, A. M. M., Standage, M., Gillison, F. B., & Malina, R. M. (2012). Physical activity, physical self-concept, and health-related quality of life of extreme early and late maturing adolescent girls. *Journal of Early Adolescence*, 32, 269-292. doi:10.1177/0272431610393250
- Negriff, S., & Trickett, P. K. (2010). The relationship between pubertal timing and delinquent behavior in maltreated male and female adolescents. *Journal of Early Adolescence*, 30, 518-542. doi:10.1177/0272431609338180
- Negriff, S., Susman, E. J., & Trickett, P. K. (2011). The developmental pathway from pubertal timing to delinquency and sexual activity from early to late adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, 40, 1343-1356. doi:10.1007/s10964-010-9621-7
- Reynolds, B. M., & Juvonen, J. (2012). Pubertal timing fluctuations across middle school: Implications for girls' psychological health. *Journal of Youth and Adolescence*, 41, 677-690. doi:10.1007/s10964-011-9687-x
- Stattin, H., Kerr, M., & Skoog, T. (2011). Early pubertal timing and girls' problem behavior: Integrating two hypotheses. *Journal of Youth and Adolescence*, 40, 1271-1287. doi:10.1007/s10964-011-9696-9
- Susman, E. J., & Rogol, A. (2004). Puberty and psychological development. In R. M. Lerner & L. Steinberg (Eds.), *Handbook of adolescent psychology* (2nd ed., pp. 15-44). NJ: John Wiley & Sons.

指定討論

それぞれの立場から「問題行動」を考える

河野 莊子

本シンポジウムは、「思春期における発達と問題行動」について、それぞれの立場から考えている4人の先生方にお集まりいただいた。特に打ち合わせたわけでもないが、笠井先生と齊藤先生は「個の内部で生起する事象」の観点から、大久保先生と吉澤先生は「個と周囲とのかかわりのあり方」の観点から、それぞれ話題提供していただいたように感じている。以下に、指定討論の場で行われた質疑を紹介する。

笠井清登先生

笠井先生は、「主体価値」という概念を提唱している。この概念に従うのならば、さまざまな精神疾患の発症とその寛解過程は、「個人の主体価値の揺らぎとその再構築過程」と言い換えることができそうである。主体価値が揺らぐことは、そのクライアントの主訴が何であれ、非常に苦しいことである。精神科臨床であっても、心理臨床であっても、治療の究極の目的は、クライアントの揺らぎを最小限にとどめ、できるだけ早く再構築過程に移行させることであろう。しかし、これは、かなり困難な作業でもある。というのも、再構築過程に至るためには、治療者や面接者だけでなく、クライアント側の内的準備が整っている必要があるからである。主体価値が再構築されるために、私たちには何ができるのだろうか。再構築過程促進のための具体的方策があるのだろうか。

この疑問に対して、笠井先生は、思春期が、生物学的にも脳が成熟しつつある過渡期にあることに配慮しつつ治療計画を立てることが重要であると述べた。思春期の子どもたちは、初期のころはなかなか理解しづらい事柄に関しても、5年、あるいは10年くらいかけて刺激を続けていけば、少しずつ今まで気づけなかった複雑で抽象的な事象に関して、目を向けるようになるという。思春期は変化が著しいがゆえに、臨床的支援という意味での短期的な戦略が定まりづらく、そのため、思春期の発達課題を見据え、家族関係から仲間関係へと積極的に移行できるような環境を整えることが最も適切な方策ではないかとのことだった。たとえば、東京大学医学部附属病院精神科デイホスピタルでは、クライアントが思春期・青年期患者専用のデイケアなどに参加するよう促すことを通して、社会学習の機会を設けている。環境を整えつつ、大人よりも長いスパンで援助計画を立てるのが、思春期の臨床の要諦

であるとお話だった。

大久保智生先生

大久保先生は、「受動的非行少年観」と「能動的非行少年観」という概念を提唱している。これは、周囲の大人が非行少年を見る時の枠組みを示したもので、受動的非行少年観とは、「環境との相互作用の結果『作られた』非行」として少年たちの反社会的行動をとらえようとする、能動的非行少年観とは、「目標達成の手段として『自ら作る』非行」ととらえることをいう。ここからは私の推測だが、おそらく、受動的非行少年には、人生の早期から非行を繰り返す生涯継続型の非行少年と、思春期のさまざまな内的変化とともに起こり時期が来れば自然に消滅する青年期一過性型の非行少年とが含まれ、能動的非行少年にも、一過性型の非行少年が該当することになる。だとすれば、大久保先生の言う2つの少年観をもって見るべき非行少年たちには、具体的にどのような違いがあるのだろうか。

それに対して、大久保先生からは、これまでの非行の理解に親の問題が指摘され過ぎていることへの疑問が呈された。先生の発想は、それへのアンチテーゼであり、同時に、非行少年の親が、少年の立ち直りに資する存在になりえない場合、学校・教師・地域などの家庭以外の場にリソースを求めることで、より新しい示唆が得られるではないかという問題提起でもあった。

吉澤寛之先生

大久保先生 concepts を、少年と学校・コミュニティとの相互作用としてモデル化したものが、吉澤先生の話題提供だということもできるかもしれない。

吉澤先生は、冒頭に、秋葉原無差別殺傷事件の犯人のネットへの書き込みを紹介した。これらのコメントからは、犯人が抱える、過度の卑小感・被害感・無力感、それを補償するような誇大感がうかがわれ、私には、非常に厄介な病理を抱えた事例だと推測された。非行・犯罪からの立ち直りに大切なのは、吉澤先生が言うように、良き友達・良きコミュニティを少年たちのために用意することだが、この犯人のような、根深い病理を持つ非行少年たちが、良い環境を「良いもの」と主体的に気づき、それを裏切らないように自らを律していくことは、実は非常に難しいと言わざるを得ない。吉澤先生の提言の中にある「コミュニティ・スクールモデル」は、どのくらいの病理水準の非行少年に功を奏するのだろうか。どうすれば、秋葉原事件の犯人のような病理の重い非行少年にも功を奏するようなシステムを作り上げることができるのだろうか。

吉澤先生は、生物学的なリスクを早期に負い、そこ

に、虐待などの良くない環境からのインタラクションが加わると、反社会性がより強固なものになると説明し、親が地域と隔離した状態で、反社会的な方向で子どもをしつけてしまった場合、子どもに手を差し伸べられるのは、学校、あるいはコミュニティになるのではないかと述べた。つまり、学校やコミュニティといった家庭以外のリソースから、子どもへ良い刺激が与えられるのであれば、それが親からの良い影響の代替物となり、非行から立ち直る可能性を高めるのではないかと問題提起である。吉澤先生のモデルは、学校やコミュニティの力を借りて、非行少年たちの認知バイアスを修正しようとする試みと言い換えることもできるだろう。

齊藤誠一先生

齊藤先生は、心理学研究に、遺伝要因や思春期特有の身体的変化の要因を加えることが重要ではないかと指摘している。非行少年は、もともと衝動性の高い者が多いという指摘がある一方、非行行動そのものには男女差があることもよく知られている。男性は、衝動性の高さそのままに、殴る蹴るといった粗暴行動に出やすいが、女性は、性非行か薬物関連非行が非行内容の主要部分を占める。理由はよくわからないが、性も薬物も、人を介した中で行われることから、女性は、対人関係を求める傾向があるようだとと言われる。非行少年に見られるような、生来的な衝動性の高さや非行内容の歴然とした男女差を、心理学研究の中でどのようにとらえ、考察に組み込んでいけばよいのだろうか。

齊藤先生は、行動としての性差は認めつつ、それらと脳との関連に関しては、今後の検討課題とした。また、心理学研究において、遺伝の問題は、基本的には不問に付す形で進められているが、遺伝に強く影響を受けている部分は、我々の想像以上にあることへも注意する必要があると述べた。

全体のまとめ

平石賢二

本シンポジウムでは、思春期における発達と問題行動を理解するために、精神医学・脳科学、教育心理学、社会心理学、青年心理学という4つの異なる分野の専門家から最新の研究知見に基づく話題提供を行っていただき、それに対して非行・犯罪心理学、臨床心理学の立場からのコメントをいただき、指定討論を行った。

今日では心理学の専門学会が増え、心理学者同士の交流も同じ分野の中に留まってしまう傾向があると感じる。その点で今回の心理学者同士の異分野交流には意義があった。さらに心理学以外の精神医学・脳科学の専門家との学術交流ができたことには大きなメリットがあったと言える。今後はさらに社会学者や教育学者など他の学問分野の専門家も含めた学際的な観点から思春期の問題を理解していくことが課題になるだろう。

本シンポジウムでは様々な立場からの話題提供があったが、共通していると思われたのは、思春期における発達と問題行動を理解するためには、生物心理社会モデルの観点が重要であるということである。とりわけ、思春期の心の問題を理解する際には、関与している生物学的要因と社会的文脈の要因、それぞれの要因間の相互作用や適合性の観点を考慮することが大切である。また、生物心理社会的要因の影響は子どもにとってどのような意味や価値を形成させるのかという観点も重要であることが示唆された。

他方で、それぞれの話題提供者によって紹介された専門用語や構成概念の定義の確認や、相互にどのように関連づけられるのか、既存の理論的体系の中でどのように位置づけることができるかなど、理論的に整理して相互の繋がりを明確にしていく必要性も示された。